

構造改革特別区域計画の変更の認定申請書

平成16年10月12日

内閣総理大臣 小泉純一郎 様

佐賀県知事 古川 康

平成15年11月28日付けで認定を受けた構造改革特別区域計画について下記のとおり変更したいので、構造改革特別区域法第6条第1項の規定及び法附則第3条に基づく措置に基づき、構造改革特別区域計画の変更の認定を申請します。

1 変更事項

「構造改革特別区域計画」中

3 構造改革特別区域の範囲

4 構造改革特別区域の特性

7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

2 変更の内容

変更前	変更後
<p>3 構造改革特別区域の範囲</p> <p>佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、武雄市及び鹿島市並びに佐賀県佐賀郡諸富町、川副町、久保田町、大和町及び富士町、神埼郡神埼町、千代田町及び三田川町、三養基郡基山町、中原町、北茂安町及び三根町、東松浦郡浜玉町及び呼子町、西松浦郡西有田町、杵島郡山内町、大町町、白石町及び有明町並びに藤津郡太良町、塩田町及び嬉野町の全域</p>	<p>3 構造改革特別区域の範囲</p> <p>佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、武雄市及び鹿島市並びに佐賀県佐賀郡諸富町、川副町、<u>東与賀町</u>、久保田町、大和町及び富士町、神埼郡神埼町、千代田町及び三田川町、三養基郡基山町、中原町、北茂安町及び三根町、東松浦郡浜玉町及び呼子町、西松浦郡西有田町、杵島郡山内町、大町町、白石町及び有明町並びに藤津郡太良町、塩田町及び嬉野町の全域</p>
<p>4 構造改革特別区域の特性</p> <p>範囲及び実施園について</p> <p>今回の特区の範囲設定は、県内全公私立幼稚園に対して三歳未満児に係る幼稚園入園事業について実施の意向を確認し、早期入園にかかるニーズが高く、かつ受入体制が整っている幼稚園のある <u>29市町</u> とした。</p> <p>なお、今後、今回の当初実施希望幼稚園以外の幼稚園が、当該事業の実施を要望する場合は、特区の対象区域を拡大する。</p>	<p>4 構造改革特別区域の特性</p> <p>範囲及び実施園について</p> <p>今回の特区の範囲設定は、県内全公私立幼稚園に対して三歳未満児に係る幼稚園入園事業について実施の意向を確認し、早期入園にかかるニーズが高く、かつ受入体制が整っている幼稚園のある <u>30市町</u> とした。</p> <p>なお、今後、今回の当初実施希望幼稚園以外の幼稚園が、当該事業の実施を要望する場合は、特区の対象区域を拡大する。</p>
<p>少子化の進行</p> <p>当初予定の構造改革特別区域としている <u>29市町</u> の3～5歳児の人口は、昭和55年を</p>	<p>少子化の進行</p> <p>当初予定の構造改革特別区域としている <u>30市町</u> の3～5歳児の人口は、昭和55年を</p>

<p>100(33,455人)とすると、平成14年は65(21,600人)と35%(11,855人)減少している。</p> <p>また、<u>29市町</u>の全世帯に占める「6歳未満児のいる世帯」の割合は、約13.5%であり、また、6歳未満児のいる世帯の平均構成人員は、3.4人と少ないことから、幼児の遊び相手が少ない状況であることがうかがえる。</p>	<p>100(33,722人)とすると、平成14年は65(21,859人)と35%(11,863人)減少している。</p> <p>また、<u>30市町</u>の全世帯に占める「6歳未満児のいる世帯」の割合は、約13.5%であり、また、6歳未満児のいる世帯の平均構成人員は、3.4人と少ないことから、幼児の遊び相手が少ない状況であることがうかがえる。</p>
<p>女性就業率の増加</p> <p>保護者の就労形態が多様化する中、保護者の子育て支援や男女共同参画社会を推進する上で、働きながらも子どもが幼稚園教育を受けられることができる制度整備の充実が必要となっている。</p> <p>こうした中、県内の<u>29市町</u>における女性就業率は、全国平均の46.2%を上回る<u>48.7%</u>と高く、働きながらも子どもが幼稚園教育を受けられることができる制度整備の充実がより必要な状況であることがうかがえる。</p>	<p>女性就業率の増加</p> <p>保護者の就労形態が多様化する中、保護者の子育て支援や男女共同参画社会を推進する上で、働きながらも子どもが幼稚園教育を受けられることができる制度整備の充実が必要となっている。</p> <p>こうした中、県内の<u>30市町</u>における女性就業率は、全国平均の46.2%を上回る<u>48.8%</u>と高く、働きながらも子どもが幼稚園教育を受けられることができる制度整備の充実がより必要な状況であることがうかがえる。</p>
<p>幼稚園の空き教室</p> <p>当該事業の実施を希望する<u>64園</u>では、平成15年5月1日時点で、定員充足率<u>58.2%</u>、空き教室<u>55部屋</u>となっている。</p>	<p>幼稚園の空き教室</p> <p>当該事業の実施を希望する<u>72園</u>では、平成15年5月1日時点で、定員充足率<u>57.8%</u>、空き教室<u>60部屋</u>となっている。</p>

<p>7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果</p> <p>園児数の増加</p> <p>少子化の進行により、県内幼稚園においても、在園児の減少傾向にある中、満3歳の年度当初からの入園が可能となることで、園児数の増加が見込まれる。</p> <p>具体的には、当該事業の実施を希望する <u>64園</u> について、3歳未満児を持つ保護者の年度当初からの早期入園要望が高く、平成15年5月1日現在では、約140名の早期入園希望がある。</p> <p>また、県内幼稚園の満3歳児園児は、平成14年度実績で約330名が在園しており、3歳児の年度当初からの早期入園を要望する潜在的な保護者ニーズが高いことがうかがえることから、さらに園児数が増加することが見込まれる。</p> <p>県内園児数の増加により、幼稚園教育の目標の一つである集団内での協同、自律の精神の涵養に資する教育の充実が図られる。</p>	<p>7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果</p> <p>園児数の増加</p> <p>少子化の進行により、県内幼稚園においても、在園児の減少傾向にある中、満3歳の年度当初からの入園が可能となることで、園児数の増加が見込まれる。</p> <p>具体的には、当該事業の実施を希望する <u>72園</u> について、3歳未満児を持つ保護者の年度当初からの早期入園要望が高く、平成15年5月1日現在では、約140名の早期入園希望がある。</p> <p>また、県内幼稚園の満3歳児園児は、平成14年度実績で約330名が在園しており、3歳児の年度当初からの早期入園を要望する潜在的な保護者ニーズが高いことがうかがえることから、さらに園児数が増加することが見込まれる。</p> <p>県内園児数の増加により、幼稚園教育の目標の一つである集団内での協同、自律の精神の涵養に資する教育の充実が図られる。</p>
<p>幼稚園の空き教室の有効活用</p> <p>満3歳の年度当初からの早期入園が可能となることで、幼稚園</p>	<p>幼稚園の空き教室の有効活用</p> <p>満3歳の年度当初からの早期入園が可能となることで、幼稚園</p>

の空き教室の有効活用が図られる。

当該事業の実施を希望する 64園 では、平成15年5月1日時点で、55部屋 の空き教室があり、満3歳児の年度当初からの早期入園が可能となることで、当該空き教室の有効活用が見込まれる。

の空き教室の有効活用が図られる。

当該事業の実施を希望する 72園 では、平成15年5月1日時点で、60部屋 の空き教室があり、満3歳児の年度当初からの早期入園が可能となることで、当該空き教室の有効活用が見込まれる。